

**【事例 H26-05-02】須坂市・小布施町・高山村、長野県立須坂病院、長野県精神保健福祉協議会**

長野県須高地域における産後うつ病に関わる自殺対策事業  
＝地域連携による周産期の支援体制づくり＝

産後うつ病の早期発見と支援対策として、EPDS を用いた産前産後のフォローを行い、その結果に基づいて訪問等を行う。

**【実施主体】** 須坂市・小布施町・高山村、長野県立須坂病院、長野県精神保健福祉協議会

**【大綱の分類】** 5 適切な精神科医療を受けられるようにする②

**【事業予算】** 578 千円（ 578 千円）

**【利 点】**

妊産婦死亡における最大要因である自殺を未然に防ぐ。

**【実施に至るまで】**

**【背景・必要性・理由の概要・等】**

- ▼周産期における妊産婦死亡で最も多いのは自殺である
- ▼自殺対策推進のため「長野県自殺対策推進計画」を策定
- ▼平成 25 年 2 月に、自殺対策が組み込まれた「信州保健医療総合計画～健康長寿世界一を目指して～」を新たに策定
- ▼その中で「エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）を活用している市町村の割合の増加（46.3%, H23）」を母子保健関係の 1 つの指標値として掲げる

**【計画を立てる上での工夫・等】**

**【具体的な内容・実施の過程】**

産後うつ病を早期発見するのみならず、十分な支援体制を築くことを目的とする。

①普及啓発

長野県精神保健福祉協議会（事務局：精神保健福祉センター）において、産後うつ病予防の啓発リーフレットを 10 万部作成し、郡市医師会、全市町村や各保健福祉事務所に配布。

②早期発見

平成 25 年 7 月から、長野県立須坂病院で、出産した産婦全員に退院前と 1 か月健診において EPDS を実施。点数が高い場合は、病院と市町村と合同で開催しているケース検討会で協議。

③訪問活動

須高三市町村において、4ヶ月以内に実施する乳児家庭訪問の際、EPDSと赤ちゃんへの気持ち質問票（ボンディング尺度）を実施。ケース検討会で協議した結果により、訪問や相談の回数を増やすなどの対応をとる。

**【成果】**

- ・訪問活動では、共通の質問票を使うことで意思疎通がよりスムーズになっている。
- ・産後も保健師が訪問していく母子保健システムづくりに発展している。
- ・長野県でEPDSを用いている市町村は半分くらいであるが、須高地域のようにきめ細かくフォローしているところは少ない。

**【補足】**

協議会は、医師会、歯科医師会、薬剤師会、県立須坂病院等の医療機関、須高三市町村、長野保健福祉事務所、消防等関係機関等から成る。

**【課題】** 不明**【事業種別】** 普及啓発事業**【準備期間・人数】** 準備期間3か月 人数不明**【予防段階】** 1次

**【自治体規模】** 須坂市 51,175人・小布施町 10,938人・高山村 7,324人（平成26年1月1日現在）

**【自治体負担率】** なし

**【事業対象】** 周産期における妊産婦

**【支援対象】** 周産期における妊産婦

**【実施主体・問合せ先】**

長野県 保健・疾病対策課

TEL:026-235-7109

E-mail:hoken-shippei@pref.nagano.lg.jp

URL : <http://www.pref.nagano.lg.jp/>

**【参考資料・文献】** エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）

**【作成日】**